

競 争 入 札 参 加 資 格 審 査 申 請 書

年 月 日

南国市長 平山 耕三 様

(申請者) 郵便番号
住所

商号又は名称

代表者職氏名
又は氏名



電話 () -

記入担当者 氏名
電話 () -

※申請書の記載事項に関する問い合わせに答えられる方を記載
してください。

令和5・6・7年度において、南国市が発注する物件等に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書の全ての記載事項及び添付書類については、事実と相違ないことを誓約します。

登録事業所

郵便番号 住所		〒
代 表 者	フリガナ	
	商号又は名称	
	フリガナ	
	代表者職氏名 又は氏名	
電 話		() -
F A X		() -
メールアドレス		

課税免税届	☐ 課税 ☐ 免税 (いずれかに☑)
営 業 種 別 (複数種可能)	※【営業種別表】から選択してください。 (希望種別 計 件)
使 用 印 鑑	実印を契約印として使用する場合は印鑑証明書(写し可)、実印以外を契約印として使用する場合は使用印鑑届(任意様式)を添付してください。

営 業 概 要 書

(審査基準日) 令和 5年 1月 1日

商号又は名称						
事業所の住所等	〒 電話 () ー					
申請者が 特約店又は 代理店と なっている 会社名						
従業員数(注1)	人					※審査
営 業 年 数	創 業	休 業	現組織への変更	営業年数		
	明大昭平令 年 月	年 月から 年 月まで	明大昭平令 年 月	年		
販売(製造)実績高 年間売上高 (千円未満切捨て)	直前の1事業年度における実績高 千円					
自 己 資 本 額 (千円未満切捨て)	法人の場合	資本金 (A)	資本剰余金 (B)	利益剰余金 (C)	その他 (D)	純資産額 (A+B+C+D)
		千円	千円	千円	千円	千円
	個人の場合	元入金 (ア)	当期利益 (イ)	事業主借 (ウ)	事業主貸 (エ)	純資本額 (ア+イ+ウ-エ)
		千円	千円	千円	千円	千円
※判 定	合 否					

注 ※欄には記入しないでください。

- 「従業員数」欄の人数は、法人の場合は組織全体の人数（役員であっても、事務職など一定の職務に従事し、他の従業員と同様に給与を受けている場合は人数に含みます。）、個人の場合は事業主も含めた人数、NPO法人の場合は常勤の理事及び常勤のアルバイト等の従業員を含めた人数としてください。

営 業 種 目 一 覧 表

※該当がない頁は提出不要です。

申請者名（法人の場合は、法人名のみで可）

【営業種別一覧】

申請書に記入する営業種別は、次の営業種別一覧の中から記入してください。（複数選択可能）

51 車両、船舶、航空機	62 資材	73 情報関連サービス
52 工作機械器具	63 衣料、寝具類	74 デザイン関連サービス
53 農林・土木用機械器具	64 スポーツ用品、テント	75 代行関連サービス
54 環境調製機械器具	65 日用品、ギフト	76 広告・催事関連サービス
55 電気・通信機械器具	66 消火・避難器具、防犯・防災用品	77 エージェント・調査関連サービス
56 一般家庭電気器具	67 写真類	78 廃棄物処理関連サービス
57 理化学・計測機械器具	68 看板、塗料、染物	79 衛生管理関連サービス
58 医療機器、医薬材料	69 燃料、ガス	80 警察業務関連サービス
59 事務用品、事務用機器	70 家具、厨房	81 その他の専門サービス
60 コンピュータ	71 その他	
61 印刷	72 リース・レンタル等(物的サービス)	

【営業種目一覧表】

- 1 登録を希望する販売物等の*欄に○印を付けてください。
- 2 その他※1～4を選択した場合は、この様式の6頁目にある記入欄に主なものを記入してください。

* 営業種目	許認可等(例示)
51 車両、船舶、航空機	
5101 自動車	自動車分解整備事業に係る認証
5102 特殊自動車	
5103 ゴーカート	
5104 バス・クレーン車	自動車分解整備事業に係る認証
5105 自動車関連用品	
5106 自動二輪車	
5107 原動機付自転車	
5108 自転車	
5109 競漕用船艇	
5110 小型船舶	造船法に基づく届出又は小型造船業法に基づく登録
5111 ボート・ヨット	
5112 航空機及び関連機器	
5113 船舶関連用品	
52 工作機械器具	
5201 紙加工機械	
5202 金属工作・加工機械	
5203 自動車整備用機械	
5204 木工加工機械	
5205 計測機械器具	届出の必要な計量機器を取り扱う場合は計量法に基づく届出
53 農林・土木用機械器具	
5301 農業用機械器具	
5302 畜産用機械器具	
5303 林業用機械器具	

*	営業種目		許認可等(例示)
	5304	土木建設機械機具	
54 環境調製機械器具			
	5401	焼却炉	
	5402	環境衛生機器	
	5403	空調用機器	
	5404	水処理装置	
	5405	プール浄化装置	
55 電気・通信機械器具			
	5501	視聴覚機材	
	5502	非常警報装置	
	5503	無停電電源装置	
	5504	昇降機	
	5505	無線装置	
	5506	携帯電話	
56 一般家庭電気器具			
	5601	一般家庭電気器具	
57 理化学・計測機械器具			
	5701	研究用試験機	
	5702	研究用分析機器	届出の必要な計量機器を取り扱う場合は計量法に基づく届出
	5703	産業教育実験実習装置	
	5704	製図機械	
58 医療機器、医薬材料			
	5801	臨床検査機器	医薬品医療機器等法に基づく許可又は届出
	5802	医療ガスに関わる機械及び器具	医薬品医療機器等法に基づく許可又は届出
	5803	X線自動現像機	医薬品医療機器等法に基づく許可又は届出
	5804	心電計	医薬品医療機器等法に基づく許可又は届出
	5805	胸部・胃部集団検診用装置	医薬品医療機器等法に基づく許可又は届出
	5806	自動分析装置	医薬品医療機器等法に基づく許可又は届出
	5807	聴力測定検査機器	医薬品医療機器等法に基づく許可又は届出
	5808	医療用ベッド	
	5809	福祉機器	医薬品医療機器等法に基づく許可又は届出
	5810	臨床検査薬	医薬品医療機器等法に基づく許可又は届出
	5811	防疫薬剤	医薬品医療機器等法に基づく許可又は届出
	5812	毒物劇物	毒物及び劇物取締法に基づく許可
	5813	動物用医薬品	医薬品医療機器等法に基づく許可又は届出
	5814	レントゲンフィルム	
	5815	医薬品	医薬品医療機器等法に基づく許可又は届出
	5816	自動体外式除細動器(AED)	医薬品医療機器等法に基づく許可又は届出
59 事務用品、事務用機器			
	5901	文具	
	5902	用紙類	
	5903	事務用機器(机、椅子等)	
	5904	コピー機・ファクシミリ	
	5905	展示・収蔵設備	
60 コンピュータ			
	6001	コンピュータ機器	
	6002	ソフトウェア	

*	営業種目	許認可等(例示)
61 印刷		
6101	一般印刷(パンフレット・ポスター外)	(自社において対応が可能な種目に限る。)
6102	軽印刷(事務用印刷物等)	
6103	地図印刷	
6104	名刺印刷	
6105	フォーム印刷	
6106	シール印刷(ラベル・ステッカー等)	
6107	スクリーン印刷(マグネットシート等)	
6108	OCR印刷	
6109	点字印刷	
6110	賞状印刷	
62 資材		
6201	凍結防止剤	
6202	建築用資材	
6203	漁具	
6204	船具	
6205	農業用資材	
6206	肥料	肥料取締法に基づく届出
6207	飼料	
6208	農薬	農薬取締法に基づく届出
6209	化学工業薬品	
6210	鉄鋼加工製品	
63 衣料、寝具類		
6301	作業服	
6302	病院用被服(白衣等)	
6303	寝具	
6304	病院基準寝具	
64 スポーツ用品、テント		
6401	スポーツ用品	
6402	体育施設機械器具	
6403	キャンプ・登山用品	
6404	潜水用具	
6405	楯・カップ類	
6406	シート幕	
6407	テント	
65 日用品、ギフト		
6501	食器	
6502	荒物・金物	
6503	刃物	
6504	雨具	
6505	ダンボール	
6506	ギフト(贈答品)	
6507	珊瑚製品	
6508	土佐古代塗	
6509	土佐紬	
6510	土佐和紙	
6511	民芸品	

*	営業種目	許認可等(例示)
66 消火・避難器具、防犯・防災用品		
6601	消火器具	
6602	避難器具	
6603	警察用品	
6604	交通安全啓発用品	
6605	防犯・保安用品	
6606	発電機	
6607	防護服	
6608	安全靴	
6609	備蓄食糧	
6610	備蓄用飲料水	
6611	備蓄用品	
67 写真類		
6701	写真現像・焼付け	
6702	マイクロフィルム現像	
6703	カラー電子複写(フルカラーコピー)	
6704	シアゾ式複写(青焼き・第二原図)	
6705	製本(複写物・折り図)	
6706	航空写真	
68 看板、塗料、染物		
6801	塗料	
6802	看板	
6803	ステージハンガー	
6804	標識	
6805	旗	
6806	横断幕・懸垂幕	
6807	染物	
69 燃料、ガス		
6901	ガソリン	揮発油等品質確保等法に基づく登録
6902	灯油	
6903	A重油	
6904	B重油	
6905	C重油	
6906	軽油	特定加工の場合は、揮発油等品質確保等法に基づく登録
6907	航空燃料	
6908	LPガス	液化石油ガス法に基づく登録
6909	高圧ガス	高圧ガス保安法に基づく届出
6910	医療用高圧ガス	高圧ガス保安法に基づく届出
70 家具、厨房		
7001	家具	
7002	特注家具	
7003	ガスレンジ	
7004	業務用冷凍庫・冷蔵庫	
7005	消毒保管庫	
7006	食品加工機械	
7007	食器洗浄機	
7008	調理台・流台	

* 営業種目		許認可等(例示)
71 その他		
	7101 米	食糧法に基づく届出
	7102 牛乳	食品衛生法に基づく許可
	7103 時計	
	7104 図書カード	
	7105 教科書	
	7106 書籍	
	7107 楽器	
	7108 ゴム印	
	7109 木印	
	7110 徽章	
	7111 選挙関連用品	
	7112 動物	
	7113 電力	
	7114 自動販売機による物品等の販売	
	7115 その他の物品※1	(注) 具体的な取扱い 物品を本様式6頁目の記入欄に記入してください。
72 リース・レンタル等(物的サービス)		
	7201 車両リース	
	7202 車両点検整備	自動車分解整備事業に係る認証
	7203 事務機器リース	
	7204 貸テント(レンタル)	
	7205 仮設トイレ(レンタル)	
	7206 その他のリース※2	(注) 具体的な取扱い 物品を本様式6頁目の記入欄に記入してください。
	7207 その他のレンタル※3	(注) 具体的な取扱い 物品を本様式6頁目の記入欄に記入してください。
73 情報関連サービス		
	7301 データ入力・処理	
	7302 ホームページ作成	
	7303 システムの設計・開発・運用	
	7304 ハードウェアの保守管理(サーバー・端末等)	
	7305 教育・講師(インストラクター等)	
	7306 その他(情報関連サービス)	
74 デザイン関連サービス		
	7401 デザイン・グラフィックデザイン	
75 代行関連サービス		
	7501 翻訳	
	7502 筆耕(テープ起こし)	
	7503 執筆・編集・取材	
	7504 報告書・議事録作成	
	7505 事業の企画・運営	
	7506 コールセンターオペレーター	
	7507 人材派遣	労働者派遣法に基づく許可又は届出
	7508 その他(代行サービス関連)	
76 広告・催事関連サービス		
	7601 広告代理	
	7602 イベントに関する企画・運営	

* 営業種目		許認可等(例示)
77 エージェント・調査関連サービス		
7701	旅行の企画・運営	旅行業法に基づく登録
7702	都市計画・交通関係調査業務	
7703	土木・水系関係調査業務	
7704	市場・補償鑑定関係調査業務	
7705	環境アセスメント関係調査業務	
7706	調査・分析・マーケティング	
78 廃棄物処理関連サービス		
7801	一般廃棄物収集・運搬	廃棄物処理法に基づく許可
7802	産業廃棄物収集・運搬	廃棄物処理法に基づく許可
7803	産業廃棄物中間処理	廃棄物処理法に基づく許可
7804	産業廃棄物最終処分	廃棄物処理法に基づく許可
7805	特別管理産業廃棄物収集・運搬	廃棄物処理法に基づく許可
79 衛生管理関連サービス		
7901	浄化槽メンテナンス	浄化槽法に基づく清掃業許可、県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例に基づく登録
7902	害虫防除	
80 警察業務関連サービス		
8001	放置車両確認事務等	放置車両確認事務等に係る登録(更新)(県公安委員会)
8002	自動車保管場所現地調査事務等	
81 その他の専門サービス		
8101	写真撮影	
8102	クリーニング	クリーニング業法に基づく届出
8103	運送	貨物自動車運送事業法に基づく許可又は届出
8104	医療事務全般	
8105	臨床検査	
8106	訪問介護員養成研修	
8107	ピアノ調律	
8108	畳表替	
8109	森林整備関係業務	
8110	森林整備関係調査業務	
8111	保険	
8112	スクールバス運行	
8113	調理サービス	
8114	その他の役務※4	(注) 具体的な内容を本様式6頁目の記入欄に記入してください。

7115（その他の物品※1）を選んだ場合の具体的な取扱い物品

7206（その他のリース※2）を選んだ場合の具体的な取扱い物品

7207（その他のレンタル※3）を選んだ場合の具体的な取扱い物品

8014（その他の役務※4）を選んだ場合の具体的な内容

營業実績調書

[illegible]

年 月 日

使 用 印 鑑 届

南国市長 平山 耕三 様

所在地

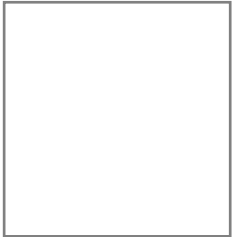
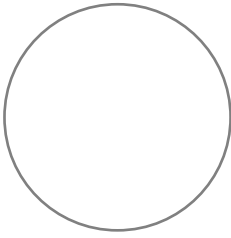
商号又は名称

代表者氏名

印

下記の印鑑を、競争入札及び見積りの参加並びに契約の締結、代金の請求等のために使用しますのでお届けします。

記

(社 印)	(代表者印)
社印（角印）を使用する場合のみ	
	
【営業所の名称：	】

南国市との取引上の権限を、営業所等に委任する場合は、受任者（代理人）の使用印鑑を押印し、印影の下に当該営業所の名称を記載してください。

年 月 日

委 任 状

南国市長 平山 耕三 様

所在地

委任者 商号又は名称

代表者氏名

印

私は下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

所在地

商号又は名称

代表者氏名

電話番号 () —

FAX 番号 () —

委 任 事 項

1. 見積及び入札に関する一切の件
2. 契約締結に関する一切の件
3. 代金の請求及び受領に関する一切の件
4. 復代理人選任の件
5. その他前各号に付随する一切の件

委 任 期 間

令和 5年 6月 1日 ～ 令和 8年 3月31日

競争入札参加資格申請書受付票

商号又は名称 _____
申請者で記載すること

申請業種：物件等

☐ 受理（有効期間 令和5年6月1日～令和8年3月31日）

受付印

☐ 不受理

不受理の理由

☐ 書類の不備
(内容：)

☐ 書類以外の不備
(内容：)

※上記の書類を、 月 日までに提出して下さい。期限内に提出されない場合は、
有資格者名簿に登録できませんのでご注意ください。

南国市役所財政課管財係
〒783-8501
高知県南国市大桶甲 2301
TEL 088-880-6552
FAX 088-880-6593

令和5・6・7年度 南国市物件等

競争入札参加資格審査申請提出書類チェックリスト（市内業者）

事業者名： _____
担当者名： _____
電話番号： _____

☐（１）競争入札参加資格審査申請書

☐（２）①営業概要書

☐ ②営業種目一覧表

☐ ③営業実績調書

☐ ④登記事項証明書又は身分証明書

（提出時において3ヶ月以内に発行されたものに限る。写し可）

☐ ⑤印鑑証明書の写し又は使用印鑑届

（印鑑証明書は提出時において3ヶ月以内に発行されたものに限る）

☐ ⑥納税証明書（写し可） ☐ 国税 ☐ 県税 ☐ 市税

※令和5年1月1日までに納期限の到来したものについて証明が必要

☐ ⑦年間委任状

☐ ⑧個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（①、②いずれかに☒）

☐ ⑨暴力団排除に関する誓約書及び照会承諾書 2部

☐ ⑩営業に係る許可証の写し

☐ ⑪代表者個人の納税証明書または様式1

☐ ⑫収納状況調査についての承諾書（様式2） 2部（下段は個人の印を押印）

☐ ⑬受付票

☐ ⑭返信用封筒

☐ ⑮提出書類チェックリスト

令和5・6・7年度 南国市物件等

競争入札参加資格審査申請提出書類チェックリスト（市外業者）

事業者名： _____
担当者名： _____
電話番号： _____

☐（1）競争入札参加資格審査申請書

☐（2）①営業概要書

☐ ②営業種目一覧表

☐ ③営業実績調書

☐ ④登記事項証明書又は身分証明書

（提出時において3ヶ月以内に発行されたものに限る。写し可）

☐ ⑤印鑑証明書の写し又は使用印鑑届

（印鑑証明書は提出時において3ヶ月以内に発行されたものに限る）

☐ ⑥納税証明書（写し可） ☐ 国税 ☐ 県税 ☐ 市税

※年間委任する場合は営業所等についても必要 ☐ 県税 ☐ 市税

※令和4年11月30日までに納期限の到来したものについて証明が必要

☐ ⑦年間委任状

☐ ⑧個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（①、②いずれかに☒）

☐ ⑨暴力団排除に関する誓約書及び照会承諾書 2部

☐ ⑩営業に係る許可証の写し

☐ ⑬受付票

☐ ⑭返信用封筒

☐ ⑮提出書類チェックリスト